

1 平成26年度滋賀県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,347,500,000	△ 34,464,000	—	1,313,036,000	1,315,041,744	2,005,744	
第1項 営業収益	1,165,562,000	16,480,000	—	1,182,042,000	1,183,823,205	1,781,205	うち、仮受消費税および地方消費税 85,254,789円
第2項 営業外収益	181,938,000	△ 50,944,000	—	130,994,000	131,218,539	224,539	うち、仮受消費税および地方消費税 131,259円

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越 地方公営企業法第26条第2項に繰越	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	1,137,300,000	△ 15,290,000	—	—	—	1,122,010,000	—	1,122,010,000	1,105,297,429	—	16,712,571	
第1項 営業費用	973,071,000	8,438,000	—	—	—	981,509,000	—	981,509,000	970,701,814	—	10,807,186	うち、仮払消費税および地方消費税 19,288,526円
第2項 営業外費用	144,819,000	△ 57,101,000	—	—	—	87,718,000	—	87,718,000	82,382,254	—	5,335,746	うち、仮払消費税および地方消費税 65,520円
第3項 特別損失	19,410,000	33,373,000	—	—	—	52,783,000	—	52,783,000	52,213,361	—	569,639	

(2) 資本的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	265,400,000	△159,444,000	105,956,000	—	—	105,956,000	105,918,171	△ 37,829	
第1項 諸収入	265,400,000	△159,444,000	105,956,000	—	—	105,956,000	105,918,171	△ 37,829	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	418,800,000	△111,389,000	—	307,411,000	3,049,000	—	310,460,000	257,375,784	52,040,000	—	52,040,000	1,044,216	
第1項 建設改良費	319,857,000	△200,174,000	—	119,683,000	3,049,000	—	122,732,000	69,650,526	52,040,000	—	52,040,000	1,041,474	うち、仮払消費税 および地方消費税 3,829,202円
第2項 企業債償還金	95,707,000	89,136,000	—	184,843,000	—	—	184,843,000	184,842,392	—	—	—	608	
第3項 固定資産購入 費	3,236,000	△ 351,000	—	2,885,000	—	—	2,885,000	2,882,866	—	—	—	2,134	うち、仮払消費税 および地方消費税 213,175円

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額48,397,491円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額199,855,104円は、減債積立金184,842,392円、過年度分損益勘定留保資金11,002,676円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額4,010,036円で補填した。

2 平成26年度滋賀県工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,098,560,016		
(2) その他の営業収益	8,400	1,098,568,416	
2 営業費用			
(1) 総係費	128,804,456		
(2) 業務費	263,324,609		
(3) 減価償却費	557,853,411		
(4) 資産減耗費	1,430,812	951,413,288	
営業利益			147,155,128
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	8,729,114		
(2) 他会計負担金	5,930,000		
(3) 長期前受金戻入	114,671,830		
(4) 受託工事収益	819,000		
(5) 雑収益	937,791	131,087,735	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	19,348,793		
(2) 受託工事費	819,000		
(3) 雑支出	187,808	20,355,601	110,732,134
経常利益			257,887,262
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	41,372,667		
(2) その他特別損失	10,840,694	52,213,361	△ 52,213,361
当年度純利益			205,673,901
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			1,151,723,971
当年度未処分利益剰余金			1,357,397,872

3 平成26年度 滋賀県 工業用水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金										資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金				資本剰余金 合計	利益剰余金				利益剰余金 合計	
			国庫 補助金	工事 負担金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金		減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金		
前年度末残高	7,563,171,745	871,002,237	3,610,364,150	1,685,639,883	5,022,536	173,866,235	5,474,892,804	105,678,785	27,680,000	968,530,631	304,867,877	1,406,757,293	15,315,824,079
前年度処分額	-	-	-	-	-	-	-	79,163,607	-	225,704,270	△304,867,877	-	-
議会の議決による処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県公営企業の設置等に関する条例による処分額	-	-	-	-	-	-	-	79,163,607	-	225,704,270	△304,867,877	-	-
処分後残高	7,563,171,745	871,002,237	3,610,364,150	1,685,639,883	5,022,536	173,866,235	5,474,892,804	184,842,392	27,680,000	1,194,234,901	(繰越利益剰余金) -	1,406,757,293	15,315,824,079
新会計基準移行による変動額	-	△871,002,237	△3,458,337,805	△1,580,329,737	△4,989,261	△173,866,235	△5,217,523,038	-	-	-	966,881,579	966,881,579	△5,121,643,696
借入資本金を振替	-	△871,002,237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△871,002,237
資本剰余金を振替	-	-	△3,458,337,805	△1,580,329,737	△4,989,261	△173,866,235	△5,217,523,038	-	-	-	966,881,579	966,881,579	△4,250,641,459
会計制度移行後残高	7,563,171,745	-	152,026,345	105,310,146	33,275	-	257,369,766	184,842,392	27,680,000	1,194,234,901	966,881,579	2,373,638,872	10,194,180,383
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	△184,842,392	-	-	390,516,293	205,673,901	205,673,901
減債積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△184,842,392	-	-	184,842,392	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	205,673,901	205,673,901	205,673,901
当年度末残高	7,563,171,745		152,026,345	105,310,146	33,275	-	257,369,766	-	27,680,000	1,194,234,901	(当年度未処分利益剰余金) 1,357,397,872	2,579,312,773	10,399,854,284

(注) 「新会計基準移行による変動額」欄については、平成26年度から新しい会計基準に移行するにあたり、平成26年度期首において前年度末における借入資本金の全額を負債の部へ振り替えたもの、および、資本剰余金の一部を負債の部ならびに利益剰余金に振り替えたものである。これら移行処理に伴う変動額を「当年度変動額」欄に含めて記載するという考え方もあるが、新しい会計基準に移行した直後の期首残高を明示すること、および当年度変動額の経常的な増減額と区別するために、あえて分離して記載している。

4 平成26年度 滋賀県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,563,171,745	257,369,766	1,357,397,872
議会の議決による処分類	-	-	-
滋賀県公営企業の設置等に関する条例第5条第1項による処分類	-	-	△74,614,999
減債積立金の積立	-	-	△74,614,999
滋賀県公営企業の設置等に関する条例第5条第2項による処分類	-	-	△13,786,552
建設改良積立金の積立	-	-	△13,786,552
滋賀県公営企業の設置等に関する条例第5条第3項による処分類	-	-	△117,272,350
建設改良積立金の積立	-	-	△117,272,350
滋賀県公営企業の設置等に関する条例第5条第4項による処分類	1,151,723,971	-	△1,151,723,971
資本金への組入	1,151,723,971	-	△1,151,723,971
処分後残高	8,714,895,716	257,369,766	(繰越利益剰余金) -

5 平成26年度滋賀県工業用水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		473,288,565	
ロ 建 物	1,327,049,772		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 473,214,871</u>	853,834,901	
ハ 構 築 物	13,358,843,814		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,971,835,136</u>	5,387,008,678	
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,236,470,717		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,103,295,715</u>	2,133,175,002	
ホ 車 両 運 搬 具	1,536,445		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 156,324</u>	1,380,121	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	42,546,139		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,841,468</u>	21,704,671	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>108,547,058</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,978,938,996
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		137,848,568	
ロ 施 設 利 用 権		<u>131,673</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>137,980,241</u>
(3) 投 資			
イ 出 資 金		2,000,000	
ロ 長 期 貸 付 金		499,499,993	
ハ 預 託 金		<u>12,058</u>	
投 資 合 計			<u>501,512,051</u>
固 定 資 産 合 計			9,618,431,288
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,045,065,880	
(2) 未 収 金		103,895,774	
(3) 貯 蔵 品		<u>6,431,153</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,155,392,807</u>
資 産 合 計			<u><u>13,773,824,095</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		611,544,846	
企 業 債 合 計			611,544,846
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		130,448,346	
ロ 特別修繕引当金		27,072,000	
ハ 修繕引当金		481,077,608	
引 当 金 合 計			638,597,954
固 定 負 債 合 計			1,250,142,800
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		74,614,999	
企 業 債 合 計			74,614,999
(2) 未 払 金			89,976,206
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金		10,567,000	
ロ 特別修繕引当金		2,177,000	
ハ 修繕引当金		19,101,000	
引 当 金 合 計			31,845,000
(4) その他流動負債			1,412,717
流 動 負 債 合 計			197,848,922
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国庫補助金	1,334,200,911		
収 益 化 累 計 額	△ 85,651,061	1,248,549,850	
ロ 工事負担金	700,754,039		
収 益 化 累 計 額	△ 27,513,833	673,240,206	
ハ 受贈財産評価額	4,300,290		
収 益 化 累 計 額	△ 112,257	4,188,033	
長 期 前 受 金 合 計			1,925,978,089
繰 延 収 益 合 計			1,925,978,089
負 債 合 計			3,373,969,811

資 本 の 部

6 資 本 金		7,563,171,745
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	152,026,345	
ロ 工 事 負 担 金	105,310,146	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33,275</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		257,369,766
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	-	
ロ 利 益 積 立 金	27,680,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,194,234,901	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,357,397,872</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,579,312,773</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,836,682,539</u>
資 本 合 計		<u>10,399,854,284</u>
負 債 資 本 合 計		<u>13,773,824,095</u>

6 注 記

(平成 27 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	272,112,754円
工業用水道事業会計	130,448,346円
水道用水供給事業会計	358,586,127円

なお、新会計基準への移行処理に伴う引当金計上不足額（11,656,000円）については、平成26年度に一括計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

5 会計処理方法の変更に関する注記

従来、有形固定資産の減価償却の方法については、構築物または機械および装置の全てについて、地方公営企業法施行規則別表第2号注一の表に掲げる耐用年数を適用し、減価償却費を算出していたが、当事業年度より、一部の資産について、同号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数を適用することとした。

この変更は、平成25年度に実施された包括外部監査の意見を踏まえ、個別に減価償却費を算出することが可能なものについては、より厳密な期間損益計算を行うために実施するものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が40,261,779円、経常利益および当年度純利益が、それぞれ37,128,927円減少している。

II 平成26年度貸借対照表等に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係を個別に把握できるもの以外のもの（主に昭和63年度以前に資産計上したもの）については、帳簿原価と当該補助金等との按分で整理している。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

	彦根工業用水道 事業	南部工業用水道 事業	工業用水道事業 計
1 営業収益	184,143,752	914,424,664	1,098,568,416
(1) 給水収益	184,143,752	914,416,264	1,098,560,016
(2) その他営業収益	-	8,400	8,400
2 営業費用	164,296,356	787,116,932	951,413,288
(1) 総係費	32,204,348	96,600,108	128,804,456
(2) 業務費	60,210,658	203,113,951	263,324,609
(3) 減価償却費	71,879,121	485,974,290	557,853,411
(4) 資産減耗費	2,229	1,428,583	1,430,812
営業利益	19,847,396	127,307,732	147,155,128
3 営業外収益	17,872,270	113,215,465	131,087,735
(1) 受取利息および配当金	1,113,184	7,615,930	8,729,114
(2) 他会計負担金	1,483,000	4,447,000	5,930,000
(3) 長期前受金戻入	15,136,201	99,535,629	114,671,830
(4) 受託工事収益	-	819,000	819,000
(5) 雑収益	139,885	797,906	937,791
4 営業外費用	4,350,088	16,005,513	20,355,601
(1) 支払利息および企業債取 扱諸費	4,312,596	15,036,197	19,348,793
(2) 受託工事費	-	819,000	819,000
(3) 雑支出	37,492	150,316	187,808
経常利益	33,369,578	224,517,684	257,887,262
5 特別損失	19,583,026	32,630,335	52,213,361
(1) 過年度損益修正損	8,742,332	32,630,335	41,372,667
(2) その他特別損失	10,840,694	-	10,840,694
当年度純利益	13,786,552	191,887,349	205,673,901
その他未処分利益剰余金変動額	475,969,451	675,754,520	1,151,723,971
当年度未処分利益剰余金	489,756,003	867,641,869	1,357,397,872

3 報告セグメントごとの貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

	彦根工業用水道 事業	南部工業用水道 事業	工業用水道事業 計
1 固定資産	1,364,709,612	8,253,721,676	9,618,431,288
(1) 有形固定資産	1,364,383,962	7,614,555,034	8,978,938,996
イ 土地	93,289,498	379,999,067	473,288,565
ロ 建物	115,716,580	1,211,333,192	1,327,049,772
減価償却累計額	△ 25,696,578	△ 447,518,293	△ 473,214,871
ハ 構築物	1,964,638,598	11,394,205,216	13,358,843,814
減価償却累計額	△ 1,140,112,511	△ 6,831,722,625	△ 7,971,835,136
ニ 機械および装置	871,205,513	5,365,265,204	6,236,470,717
減価償却累計額	△ 544,742,006	△ 3,558,553,709	△ 4,103,295,715
ホ 車両運搬具	383,861	1,152,584	1,536,445
減価償却累計額	△ 39,043	△ 117,281	△ 156,324
ヘ 工具器具および備品	13,864,152	28,681,987	42,546,139
減価償却累計額	△ 7,704,250	△ 13,137,218	△ 20,841,468
ト 建設仮勘定	23,580,148	84,966,910	108,547,058
(2) 無形固定資産	22,634	137,957,607	137,980,241
イ 水利権	-	137,848,568	137,848,568
ロ 施設利用権	22,634	109,039	131,673
(3) 投資	303,016	501,209,035	501,512,051
イ 出資金	300,000	1,700,000	2,000,000
ロ 長期貸付金	-	499,499,993	499,499,993
ハ 預託金	3,016	9,042	12,058
2 流動資産	861,391,425	3,294,001,382	4,155,392,807
(1) 現金預金	839,739,551	3,205,326,329	4,045,065,880
(2) 未収金	17,209,721	86,686,053	103,895,774
(3) 貯蔵品	4,442,153	1,989,000	6,431,153
資産合計	2,226,101,037	11,547,723,058	13,773,824,095

(単位：円)

	彦根工業用水道 事業	南部工業用水道 事業	工業用水道事業 計
3 固定負債	186,057,717	1,064,085,083	1,250,142,800
(1) 企業債	-	611,544,846	611,544,846
(2) 引当金	186,057,717	452,540,237	638,597,954
イ 退職給付引当金	47,372,109	83,076,237	130,448,346
ロ 特別修繕引当金	4,453,000	22,619,000	27,072,000
ハ 修繕引当金	134,232,608	346,845,000	481,077,608
4 流動負債	31,319,655	166,529,267	197,848,922
(1) 企業債	-	74,614,999	74,614,999
(2) 未払金	16,252,655	73,723,551	89,976,206
(3) 引当金	14,567,000	17,278,000	31,845,000
イ 賞与等引当金	2,643,000	7,924,000	10,567,000
ロ 特別修繕引当金	1,329,000	848,000	2,177,000
ハ 修繕引当金	10,595,000	8,506,000	19,101,000
(4) その他流動負債	500,000	912,717	1,412,717
5 繰延収益	328,193,814	1,597,784,275	1,925,978,089
(1) 長期前受金	328,193,814	1,597,784,275	1,925,978,089
イ 国庫補助金	113,221,019	1,220,979,892	1,334,200,911
収益化累計額	△ 5,161,654	△ 80,489,407	△ 85,651,061
ロ 工事負担金	228,570,334	472,183,705	700,754,039
収益化累計額	△ 8,996,621	△ 18,517,212	△ 27,513,833
ハ 受贈財産評価額	577,362	3,722,928	4,300,290
収益化累計額	△ 16,626	△ 95,631	△ 112,257
負債合計	545,571,186	2,828,398,625	3,373,969,811
6 資本金	775,865,721	6,787,306,024	7,563,171,745
7 剰余金	904,664,130	1,932,018,409	2,836,682,539
(1) 資本剰余金	57,516,598	199,853,168	257,369,766
イ 国庫補助金	4,069,104	147,957,241	152,026,345
ロ 工事負担金	53,447,494	51,862,652	105,310,146
ハ 受贈財産評価額	-	33,275	33,275
(2) 利益剰余金	847,147,532	1,732,165,241	2,579,312,773
イ 利益積立金	27,680,000	-	27,680,000
ロ 建設改良積立金	329,711,529	864,523,372	1,194,234,901
ハ 当年度未処分利益剰余金	489,756,003	867,641,869	1,357,397,872
資本合計	1,680,529,851	8,719,324,433	10,399,854,284
負債資本合計	2,226,101,037	11,547,723,058	13,773,824,095

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	545,220円
1年超	1,499,355円
計	2,044,575円

V 重要な後発事象に関する注記

なし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として11,367,157円を支給するため、退職給付引当金6,029,081円を取り崩した。

2 損益計算書について

前年度まで、他会計補助金に計上していた、退職手当負担金および児童手当負担金を、当年度から他会計負担金に計上している。

工業用水道事業 キャッシュ・フロー計算書<事業別>

(単位：円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,786,552	191,887,349	205,673,901
減価償却費	71,879,121	485,974,290	557,853,411
資産減耗費	3,891,561	19,501,918	23,393,479
雑支出(控除対象外消費税等)	564	31,777	32,341
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	1,019,435	5,952,265	6,971,700
賞与等引当金の増加額(△は減少額)	1,998,000	5,989,000	7,987,000
特別修繕引当金の増加額(△は減少額)	5,782,000	23,467,000	29,249,000
修繕引当金の増加額(△は減少額)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 15,136,201	△ 99,535,629	△ 114,671,830
消費税等資本的収支調整額	69,838	3,940,198	4,010,036
受取利息および受取配当金	△ 1,113,184	△ 7,615,930	△ 8,729,114
支払利息	4,312,596	15,036,197	19,348,793
未収金の減少額(△は増加額)	△ 588,865	△ 2,232,110	△ 2,820,975
未払金の増加額(△は減少額)	5,326,385	7,782,033	13,108,418
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 754,737	0	△ 754,737
預り金の増加額(△は減少額)	△ 216,300	△ 143,670	△ 359,970
小計	90,256,765	650,034,688	740,291,453
利息および配当金の受取額	1,067,964	7,393,301	8,461,265
利息の支払額	△ 4,312,596	△ 15,036,197	△ 19,348,793
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,012,133	642,391,792	729,403,925
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の取得による支出	△ 34,974,215	△ 175,924,175	△ 210,898,390
国庫補助金等による収入	0	15,401,832	15,401,832
国庫補助金返還による支出	0	0	0
他会計貸付金の回収による収入	0	94,185,717	94,185,717
他会計への貸付による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,974,215	△ 66,336,626	△ 101,310,841
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 105,678,785	△ 79,163,607	△ 184,842,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,678,785	△ 79,163,607	△ 184,842,392
資金増加額(△は減少額)	△ 53,640,867	496,891,559	443,250,692
資金期首残高	893,380,418	2,708,434,770	3,601,815,188
資金期末残高	839,739,551	3,205,326,329	4,045,065,880